

村田製作所へのP A事業譲渡

7月29日に、会社は高崎にあるパワーアンプ事業を村田製作所に譲渡すると発表しました。10月末までに最終契約を締結し、来年1月1日を目処に譲渡するとともに、従業員650名が村田へ転籍するとされています。あわせてパワーアンプデバイスの製造委託先であるルネサス東日本セミコンダクタ（東セミ）の長野デバイス本部（長野県小諸市）も譲渡対象となっています。

村田は昨年度の売上が6180億円、営業利益率は12.5%の優良企業ですが、海外売上比率が約8割を占めるため、生産拠点の海外展開を進める方針を示しています。円高によって、その傾向が加速する懸念もあります。P A事業が村田で花開くことに期待しつつ、今後のリストラに関して、注視していく必要を感じます。

売上が伸びない中で、目標を達成するためには、費用を削減するより無く、固定費は550億円の削減が必要であり、他のあらゆる施策を行っても、人件費で100億円削減せざるを得ないというのが会社の説明です。

丹念な職場討議を望む！

賃金・一時金は私たちの生活の糧であり、かつ労働そのものへの対価ですから、他の費用と同列に扱われてはいけません。労働組合と会社との交渉は、丹念な職場討議を行いながら進めていくべきだと思います。

その際に、従業員の中には苦しい生活をしている人も居ること、100億円の人件費削減によって会社の成長が約束されるという訳ではないこと、どこまでが震災の影響かが明確になっていないこと、人件費削減には含まれないカットとして、期間労働者などが削減対象になっていること等についても、覚えておきたいと思います。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2011年9月8日

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web : http://www.renesaskon.net/

住所 : 東京都港区三田3-2-20 電機労働者懇談会気付
TEL : 03-3455-6006 FAX : 03-3451-3595

人件費削減が提案されました

人件費削減施策の内容は？

8月31日に、会社は人件費削減施策を労働組合に対して申し入れました。その内容は、来年1月から3月の賃金を7.5%カット、冬の一時金は1.76ヶ月分にすると言うものです。これ以外にも、時間外割増率の法定基準化（現行30%割り増しを25%に削減）などを提示しています。この施策が実行されると、月給30万円の社員の場合、総額で約15万円のカットとなります。

なぜ人件費削減なのか？

人件費削減が必要な背景は何でしょうか。それは8月2日に会社が外部にコミットした下期黒字と年間での当期損益400億円を達成しないと、株主や金融機関や機関投資家からの信頼を失い、会社の格付けを下げられたり、融資を受けにくくなったりするからだと言われて

費用を削減するより無く、固定費は550億円の削減が

OKIセミのWLCSP事業移転

OKIセミコンダクタは、2008年にロームによって買収され、かつては沖電気の老舗工場だった八王子工場は、大規模なリストラに見舞われました。委託生産品を主とするWLCSPの製造ラインは、現在まで細々と続いています。これが閉鎖されてタイと宮崎に移管されるとの説明が、7月12日にありました。同時に、本体従業員30名も、宮崎へ異動すると言われました。この方針の撤回を求めて、職場の労働者が熱心な働きかけを継続しています。会社はその後、八王子の本社機能は残し、事業は継続する等の態度を表明していますが、予断を許しません。また、WLCSPのテストや包装等の委託先である多摩エレクトロニクスの子会社の事業存続が出来るかどうかは不明で、多摩エレの従業員130名の今後の雇用が非常に心配です。

各地でリストラ進む

ルネサスエレクトロニクス社発足から、1年半が経とうとしています。昨年度は、3月末に早期退職やローズビル工場のテレフンケンへの譲渡がありました。外部のアナリストなどからは、「リストラが不十分だ」との声が聞かれますが、実際には様々なリストラが、今年度に入っても各地で進められています。

6月28日に、ルネサス東日本セミコンダクタ・東京デバイス本部の閉鎖が発表されました。閉鎖時期は来年3月末とされています。東セミは、1963年に青梅電子工業所として設立され、その後は日立系半導体の工場として操業されて来ましたが、後工程の海外生産比率を上げる会社の方針に則り、今回の閉鎖となったようです。約300人の従業員のうち、ルネサスからの出向者である組合員16人は、武蔵事業所のテクノ館2階に新たに造られる組立ラインに移る事になりましたが、東セミ本体の従業員の雇用が心配されます。

6月30日には、ルネサスSKY福岡工場（柳川）が閉鎖されました。多くの従業員が、閉鎖までに特別転進支援などにより退職し、最後まで残っていたのは約200名だったようです。その内半数以上は閉鎖とともに退職し、他は大分工場（中津）や熊本錦工場に移ったと聞いています。

高崎工場は、5インチラインの閉鎖を進めています。2棟ある5インチラインのうち1棟は閉鎖済みで、残りの1棟も2014年までに閉鎖する予定です。生産数量の少ない数百種類の製品は、すべて集約する方針で、生産を継続するものは、ウェハーの大型化などが進められている様です。

震災後、災害に強い会社造りのため、前工程のクロス生産が加速しています。しかし、住友電工に今年製造装置の一部譲渡をした高知工場は、西条への移管とファウンドリへの委託が示されているのみで、他工場から入ってくる製品のマップが示されていないため、今後の動向には注意が必要と思います。

1Q決算と今年度の業績見込み

8月2日、会社は今年度1Qの決算を発表しました。震災の影響を受け出荷が減った1Qは、売上が2072億円と、前年度1Qよりも29%減りました。営業損益は191億円の赤字、最終損益は332億円の赤字でした。やはり那珂工場の被災による出荷減が大きく響きましたが、震災による影響は300億円と報告されていますので、震災以外の理由による売上減も少なくなかったと考えられます。分野別ではS o Cの落ち込みが激しく、昨年1Qに777億円だった売上が、今年度は418億円となり、実に46%も減少しました。しかしS o Cは、2Qには大幅な回復をする見込みとなっています。

今年度通期での業績見込みでは、下期の純損益が黒字（通年では400億円の赤字）となっています。当初の100日プロジェクトでは、今年は年間での純損益黒字を目指していましたが、それよりも目標が下方に修正されたとも言えますが、上期の430億円の赤字から反転し、下期は30億円の黒字に引き上げないといけなないので、依然として厳しすぎる目標ではないでしょうか。しかも、そこでは1ドル82円のレートが前提とされています。そもそも昨年秋闘、一昨年春闘もそうでしたが、無理な目標設定を外部に公表しておいて、そこに至らなかった分を、従業員の賃金一時金削減で辻褄あわせるのは、もういい加減にやめて欲しいと思います。私たちもまた、経営が苦しい=賃金のカットと言う図式を固定化してしまうことの社会への影響についても、考慮していくべきだと思います。

編集後記 今回のニュースは、リストラ特集のようになりました。これは実際に各地でリストラが進んでいるからですが、大きな会社であるが故に、これらのリストラに自らが直接関係していないと、つい何も変わっていないのではないかと、リストラが足りないのではないかと、思ってしまいがちなのではないのでしょうか。「困っているのはいつも少数派だ」という事実を、私たちの問題意識の中心に据えたいと思っています。